

市民活動情報

北海道立市民活動促進センターは、地域社会のニーズに的確に応えようとするNPOなどの道内の市民活動を応援しているセンターです。

特集

「企業の社会貢献活動及び市民活動団体との連携・協働に関する調査」結果をお知らせします。

平成20年12月に道内企業を対象に行った「企業の社会貢献活動及び市民活動団体との連携・協働に関する調査」を行いましたので、その結果概要についてご報告いたします。

【調査の目的】

住み良いまち、安心して暮らせる地域社会にするためには、これまで以上に地域の様々な課題解決に取り組む市民活動団体と企業とのパートナーシップに基づく協働関係が求められてきています。

このため、CSR（企業の社会的責任）の観点からも道内企業における社会貢献活動の実態や市民活動団体との連携・協働の取り組み、今後の可能性について把握し、これからの市民活動支援の一助とするため調査を行いました。

【調査対象】

北海道内を拠点とする1,285事業所(概ね従業員100人以上の事業所から抽出)

【調査方法】

- 郵送によるアンケート調査
- 調査期間：平成20年12月
- 発送数：1,285事業所
- 回答数：261事業所
- 回答率：20.3%

【回答状況】(区分別回答比率)

事業所区分

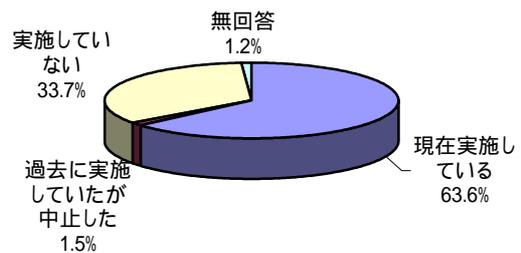
営利法人(54.4%) / 協働組合等(11.1%) / 医療法人(21.5%) / 公益法人(2.7%) / 学校法人(2.7%) / 社会福祉法人(6.1%) / その他(1.5%)

業種別区分

製造業(7.7%) / 建設業(6.1%) / 運輸・通信業(9.6%) / 卸売・小売業(11.1%) / 金融・保険業(8.8%) / サービス業(26.4%) / その他(30.3%)

【基本的な調査結果の概要】

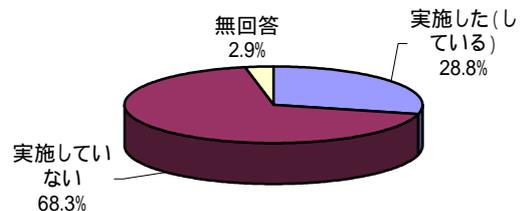
社会貢献活動の実施



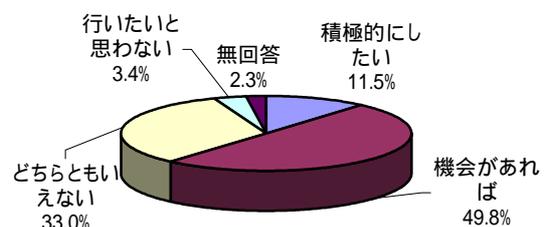
社会貢献活動の形態(方法) (詳細次頁)

「金銭の支援」が最も多かった。

市民活動団体との連携・協働の実施



今後の市民活動団体との連携・協働の意向



「企業の社会貢献活動及び市民活動団体との連携・協働に関する調査」結果報告

今後取り組みたい分野（詳細次頁）

「保健・医療・福祉」が最も多かった。

連携・協働における市民活動団体の選択基準

（詳細次頁）「活動内容に社会性や公益性がある」が最も多かった。

連携・協働における効果（詳細次頁）

「地域課題の状況の緩和・改善」が最も多かった。

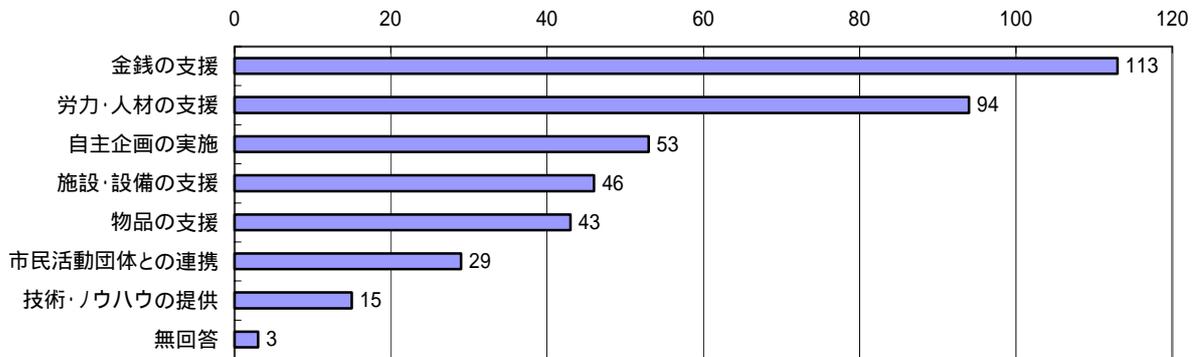
連携・協働における課題（詳細次頁）

「協力する人的余裕がない」が最も多かった。

ここからは設問を抜粋して、調査結果をご報告します。

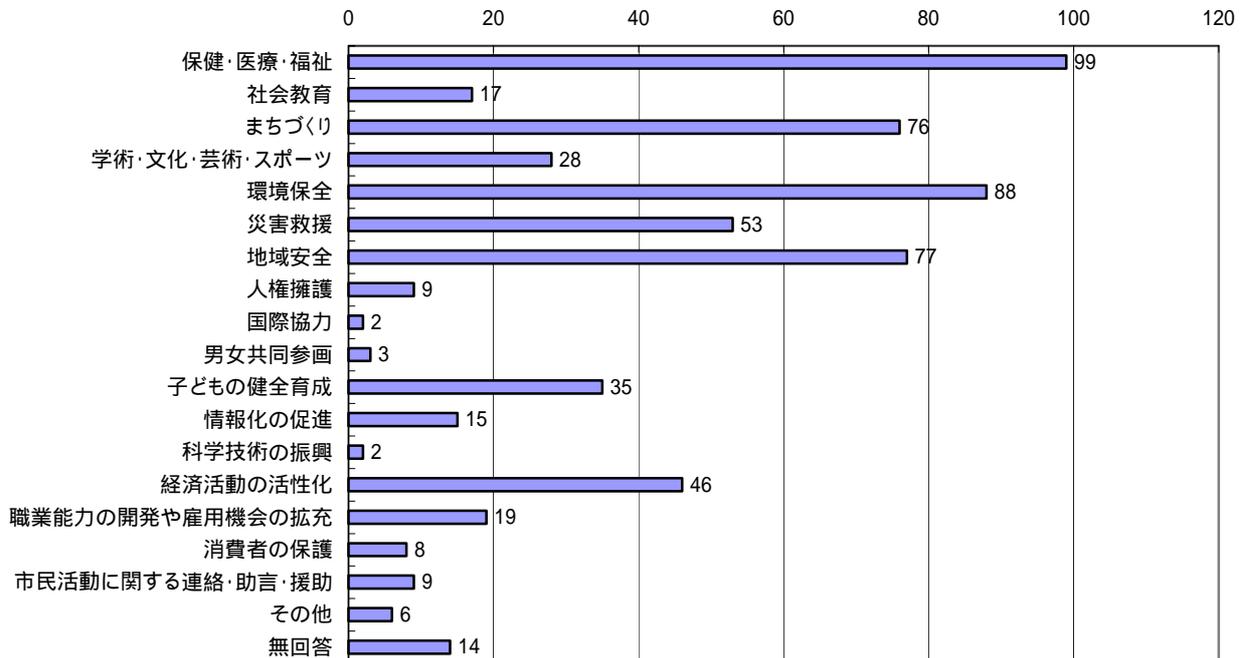
社会貢献活動の方法（形態）（複数回答有）

『貴事業所が最近3年以内に実施した（実施している）「社会貢献活動」の方法（形態）はどのようなものですか？』との問に対して、「金銭の支援」がもっとも多く、次いで「労力・人材の支援」であった。



今後取り組みたい分野（複数回答有）

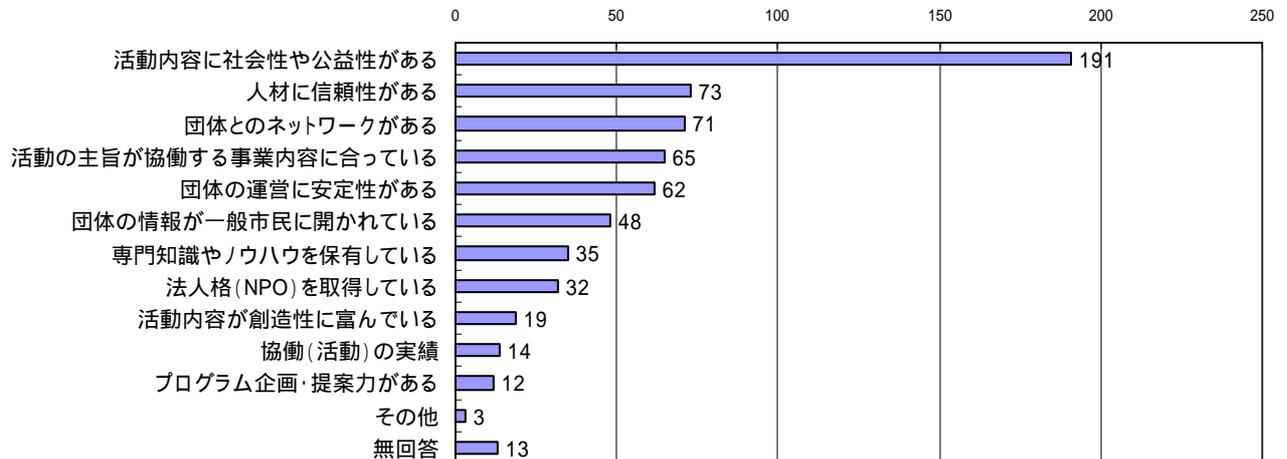
『もし市民活動団体との連携・協働を行う場合、取り組んでみたいと思う分野はどれですか？』との問に対して、「保健・医療・福祉」がもっとも多く、次いで「環境保全」「地域安全」「まちづくり」の順で多かった。



「企業の社会貢献活動及び市民活動団体との連携・協働に関する調査」結果報告

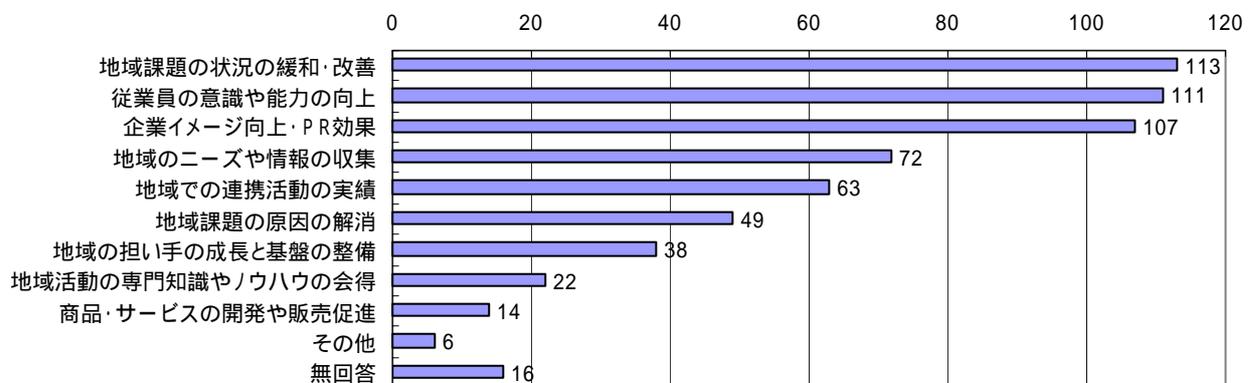
連携・協働における市民活動団体の選択基準（複数回答有）

『協働・連携のパートナーとして市民活動団体を選択する際の基準としてはどのようなことが考えられますか？』との問いに対して、「活動内容に社会性や公益性がある」がもっとも多く、次いで「人材に信頼性がある」「団体とのネットワークがある」の順であった。



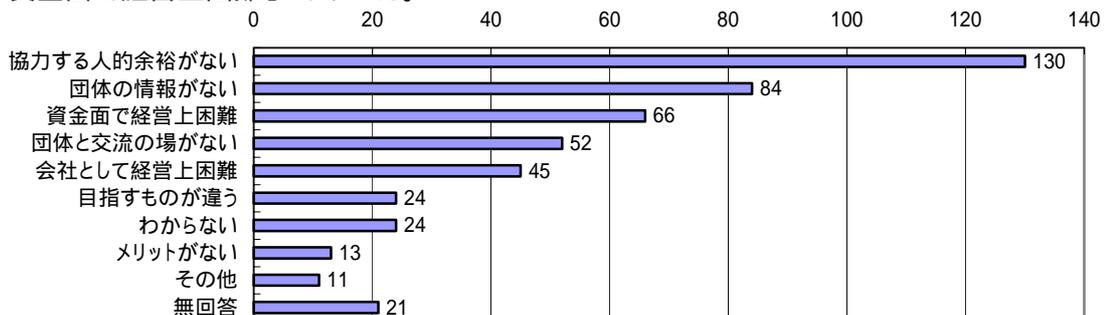
連携・協働における効果（複数回答有）

『もし、市民活動団体と連携・協働を行う場合、どのような効果を期待しますか？』との問いに対して、「地域課題の状況の緩和・改善」「従業員の意識や能力の向上」「企業イメージ向上・PR効果」が、ほぼ同率で市民活動団体との連携・協働で期待する効果であった。



連携・協働における課題（複数回答有）

『市民活動団体と連携・協働を行う場合の課題や問題点があるとしたら、どのようなことがあるとお考えですか？』との問いに対して、「協力する人的余裕がない」がもっとも多く、次いで「団体の情報がない」「資金面で経営上困難」であった。



今回は、企業における社会貢献活動や市民活動団体（NPO等）との連携・協働の状況や今後の期待等について調査しました。誌面の都合上、コメントや詳細は掲載していませんが、グラフから読み取れる傾向から今後の活動や協働する時の参考として役立てていただければ幸いです。

センターインフォメーション

当センターで開催する事業等のお知らせ

NPO実務講座

(道民カレッジ連携講座)

～基礎・組織運営編/法人設立手続編～

この講座は、市民活動を展開していくための基本的な知識や手法を学ぶ「基礎・組織運営編」とNPO法人設立に必要な手続きや書類作成に関する知識の習得を図る「法人設立手続編」とがあります。

日 時：平成21年7月24日(金) 13:00～16:30

「基礎・組織運営編」(13:00～14:45)

「法人設立手続編」(15:00～16:30)

場 所：北海道立市民活動促進センター研修コーナー

対象者：市民活動に関心のある方、すでに活動している方等

内 容：「基礎・組織運営編」

講師：東田秀美さん(市民活動スペース アウ・クル代表、NPO法人旧小熊邸倶楽部理事長)

講義：「NPOとNPO法人の基礎知識(メリット・デメリット他)」「組織づくりの入門編」など

「法人設立手続編」

講師：二瓶志乃さん(北海道環境生活部生活局 道民活動文化振興課協働推進グループ主査)

講義：「申請に必要な手続き」

「書類作成の留意事項」など

参加料：各300円(資料代)

定 員：各20名(先着順)

ホームページから申込書をダウンロードのうえ直接またはFAXでお申し込みください(電話も可)

市民活動ミニフェア

～市民活動パネル展～

7月17日(金)の「カルチャーナイト」にあわせて、道内で活動している市民活動団体を紹介するパネル展(7月16日～17日)を開催します。

福祉や環境、国際交流、まちづくりなどさまざまな分野で活躍している市民活動団体の活動パネルを是非ご覧下さい。

日 時：平成21年7月16日(木) 13:00～21:00

平成21年7月17日(金) 13:00～21:00

場 所：北海道立市民活動促進センター研修コーナー

入場料：無料(申込みは不要です)

パネル展の参加(出展)団体募集中です。

規格：1団体1枚、A2版縦(594mm×420mm)

内容：団体名、活動内容、連絡先、その他PRなど。

出展希望の団体は、事前に申込書でお申し込み(先着80団体)の上、7月9日(木)までに作成したポスターを送付下さい。

パネル出展の申込書等々しくは、ホームページをご参照下さい。

当センターと共催で開く講座やパネル展等の企画を募集しています!

(採択された団体と共催で開催し、センターが開催経費の一部を負担します)

【市民活動協働開催講座】

市民活動の基礎知識の修得や地域が抱えている課題、応募団体が取り組んでいる活動などをテーマにした市民参加型講座の企画を募集します。

募 集 数：道内で活動する市民活動団体6団体

開催経費：採用した団体につき開催経費として5万円以内を当センターが負担します。

内 容：参加人数は10名～30名で3時間程度の講座(講演、パネルディスカッション、ワークショップなど)とします。

開催場所：北海道立市民活動促進センター研修コーナー

開 催 日：事業採択通知後から平成22年3月までに開催

応募締切：平成21年6月30日(火)必着

応募用紙等々しくは、ホームページをご参照下さい。

【市民活動ミニフェア】

みなさんが日頃取り組んでいる市民活動をテーマにした「パネル展」や「展示会」「展示会&講演会」などの企画を募集します。

募 集 数：道内で活動する市民活動団体3団体

開催経費：採用した団体につき開催経費として7万円以内を当センターが負担します。

内 容：開催期間は3日間程度とし、パネル展、展示会、展示会&講演会などの形式とします。

開催期間内は説明員等を配置してください。

開催場所：北海道立市民活動促進センター研修コーナー

開 催 日：事業採択通知後から平成22年3月までに開催

応募締切：平成21年6月30日(火)必着

応募用紙等々しくは、ホームページをご参照下さい。

当センターでは、市民活動に関する疑問・質問に相談員がお答えしています。お気軽にお問い合わせ下さい。

・TEL：011 261 4440

・FAX：011-251-6789

・E-mail：center@do-shiminkatsudo.jp

・URL：http://www.do-shiminkatsudo.jp

編集後記

みなさんの活動が活発になる季節ですね。日常の手洗いやうがいや風邪やインフルエンザなどに十分気をつけて頑張りましょう。(ヤ)